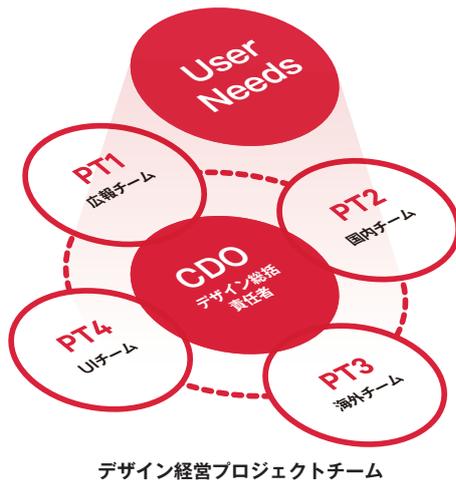


第1章 2018年度における特許庁の取組

1. デザイン経営に関する取組

2-1-1図 「デザイン経営」宣言



平成29年度に経済産業省・特許庁が開催した「産業競争力とデザインを考える研究会」において取りまとめた『「デザイン経営」宣言』において、行政においても「デザイン経営¹」を実践していくことの必要性が提言された。これを受け、特許庁では、行政サービスの品質の向上を図るため、2018年8月に「デザイン統括責任者（CDO）」を設置し、その下に「デザイン経営プロジェクトチーム」を立ち上げ、デザイン経営の実践を開始した。当該プロジェクトチームでは、テーマの異なる部署横断的な4チーム（PT1:広報チーム、PT2:国内チーム、PT3:海外チーム、PT4:UIチーム）を結成した。デザイン経営を実践していく中で、PT2:国内チームをユーザーの種別に分けることとして、以下の6チームを再編成し、以下の課題に取り組んだ。

① UIチーム

他チームの解決策をUIの視点から横断的に支援するチームとして結成し、UIの観点から何が改善できるのかを検討した。

② 海外チーム

他国の主要な特許庁と比べても、近年、海外企業からの出願比率が減少傾向である。まだ接点が少ない海外企業にどんな利点を提供できるのかを検討した。

③ 国内スタートアップチーム

新しいビジネスモデルで急成長を目指す企業を対象とし、大企業のように知財部を置けない段階の彼らにできる支援とは何かを検討した。

④ 国内中小・ものづくりチーム

企業のうち99.7%を占める中小企業のなかでも、ものづくり企業に焦点をあて、彼らを手助けできる解決策とは何かを検討した。

⑤ 国内サービス・ブランディングチーム

企業のブランド形成にとって重要となる意匠・商標に焦点をあて、まだ発見できていない課題やニーズは何かを検討した。

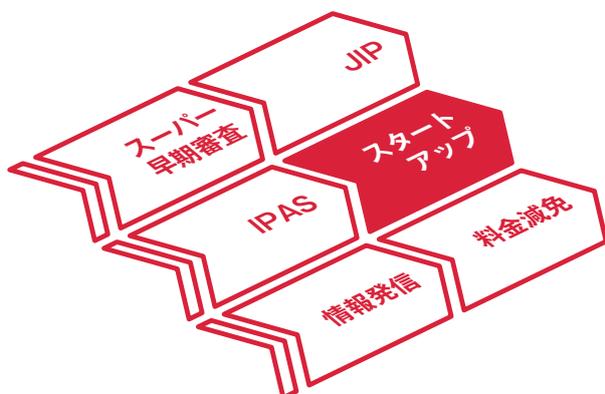
⑥ 広報チーム

わかりにくい、馴染みが薄いとされる特許庁。ユーザーとのコミュニケーションで、どんな価値を提供できるのかを検討した。

¹ 詳細は第2部第6章参照

2. スタートアップ支援に関する取組

2-1-2図 スタートアップ支援



2018年度、特許庁では、スタートアップ支援の強化に舵を切り、各種施策を打ち出してきた。まずは、目玉施策として、知財に特化したアクセラレーションプログラム（IPAS）を初めて実施した。2018年度は10社の研究開発型スタートアップに対し、3か月間の集中支援を行った。ビジネスモデルのブラッシュアップや、オープンクローズ戦略を含む知財戦略の構築等、各社とも大きな成果を得ることができた。

また、2018年7月からは、スタートアップ向けのスーパー早期審査、面接活用早期審査を開始した。

資金調達や他者との提携のために権利化を急ぎたいスタートアップからの利用が増えている。

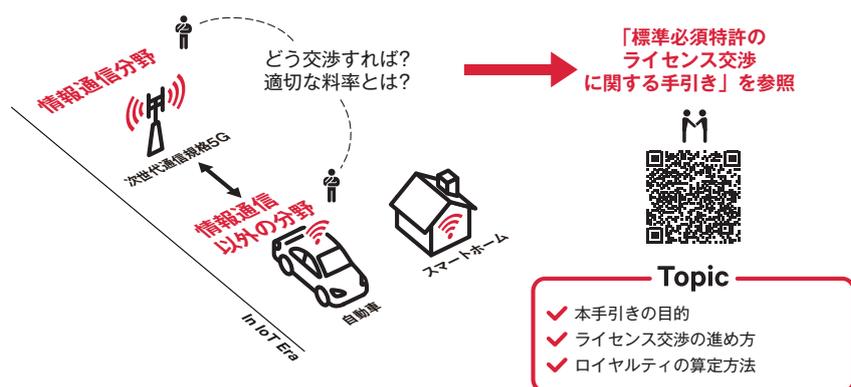
スタートアップの知財意識の向上のための普及啓発活動も活性化させた。東京を中心に、全国各地でセミナーやイベントを開催し、知財専門家とスタートアップとの出会いの場も提供した。

その他、海外展開を志向する中小企業・スタートアップを支援するジェトロ・イノベーション・プログラム（JIP）や、一定の要件を満たすスタートアップに対し、国内特許出願、PCT国際出願の手数を軽減する措置を実施した。

2018年度は、まさに特許庁のスタートアップ支援が走り出した年であった。2019年度は、さらに支援を充実させ、日本のイノベーションを知財の面から後押ししていく。

3. 標準必須特許に関する取組

2-1-3図 標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き



高速で大容量、かつ多数同時接続という特徴を有する次世代通信規格「5G」は、自動車やスマートホームなどの様々なインフラや機器が、インターネットを通じてつながり合うIoT時代の基盤となるものであり、新たなビジネスの進展が期待されている。

これまでの情報通信分野では、標準規格に関する特許に関して、情報通信企業同士によるクロスライセンス等が行われてきた。しかし、IoTの普及により、情報通信以外の分野の企業も情報通信技術の標準規格を利用する必要性があり、自動車業界、サービス業界も通信技術のライセンス交渉に関わるようになってきていることから、ライセンス交渉の当事者に大きな変化が起きており、当事者間の必須性の判断やライセンス料率の相場観にも乖離が生じている。

そこで、特許庁では、標準必須特許のライセンスに関して、透明性と予見可能性を高め、交渉を円滑化し、紛争の未然防止及び早期解決を図るため、誠実なライセンス交渉の進め方、ロイヤリティ算定をどのように決めるか等の論点を整理した「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」を2018年6月に公表した。